

令和元年度

魚 沼 市 公 營 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

魚 沼 市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
4. 「－」は、該当数値のないものである。  
5. 「△」は、減またはマイナスである。  
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。  
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

# 令和元年度 魚沼市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和元年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和元年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和元年度 魚沼市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月25日まで

## 3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

小出病院

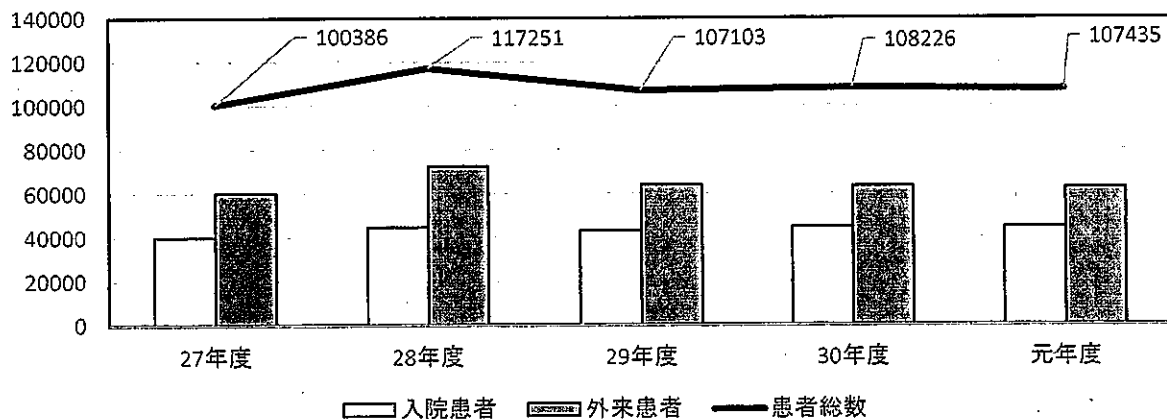
単位:人、床、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
入院患者数	44,748	44,935	△ 187	△ 0.4
一般病床	30,057	30,459	△ 402	△ 1.3
療養病床	14,691	14,476	215	1.5
外来患者数	62,687	63,291	△ 604	△ 1.0
総患者数	107,435	108,226	△ 791	△ 0.7
1日平均				
入院患者数	122.3	123.1	△ 0.8	△ 0.6
外来患者数	251.1	250.2	0.9	0.4
病床数	134	134	0	0.0
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率	91.2	91.9	△ 0.7	
一般病床	91.2	92.7	△ 1.5	
療養病床	91.2	90.1	1.1	

小出病院は、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行なった。入院患者数は前年度に比べ、187人減少し1日平均122.3人であった。病床利用率は91.2%と前年より0.7ポイント減少した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ604人減少し1日平均251.1人であった。

平成27年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。

### 患者数の推移



※28年度までは小出病院と堀之内病院の合算数値

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	41,386,000	41,385,000	100.0	5.0	△1,000	41,385,000
医業外収益	788,513,000	794,068,508	100.7	95.0	5,555,508	679,712,500
特別利益	101,000	0	0.0	0.0	△101,000	0
計	830,000,000	835,453,508	100.7	100.0	5,453,508	721,097,500

予算額8億3,000万円に対し、決算額は8億3,545万円となり、予算額に対して545万円の増加となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金である。

また、予算額に対する収入率は100.7%（前年度87.8%）で、前年度に比べ12.9ポイント増加した。

#### ②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	898,259,000	870,361,733	96.9	97.8	0	27,897,267	791,927,300
医業外費用	20,640,000	19,797,547	95.9	2.2	0	842,453	20,475,036
特別損失	101,000	0	0.0	0.0	0	101,000	0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	920,000,000	890,159,280	96.8	100.0	0	29,840,720	812,402,336

予算額9億2,000万円に対し、決算額は8億9,016万円で、2,984万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の97.8%となった。

また、予算に対する執行率は96.8%（前年度88.7%）で、前年度に比べ8.1ポイント増加した。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	14,400,000	14,300,000	99.3	4.3	△ 100,000	397,000,000
出資金	34,286,000	34,285,000	100.0	10.5	△ 1,000	88,544,000
負担金	286,313,000	278,626,000	97.3	85.2	△ 7,687,000	293,953,000
補助金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	335,000,000	327,211,000	97.7	100.0	△ 7,789,000	779,497,000

予算額3億3,500万円に対し、決算額は3億2,721万円となり、予算額に対して779万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は97.7%（前年度99.0%）で、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

## ②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	61,141,000	53,912,040	88.2	15.6	0	7,228,960	512,374,849
企業債償還金	292,859,000	292,152,778	99.8	84.4	0	706,222	285,718,501
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	359,000,000	346,064,818	96.4	100.0	0	12,935,182	798,093,350

予算額3億5,900万円に対し、決算額は3億4,606万円で、1,294万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は96.4%（前年度99.0%）で前年度に比べ2.6ポイント減少した。

なお、資本的収入合計3億2,721万円と資本的支出合計3億4,606万円の差引不足額1,885万円は、過年度損益勘定留保資金、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,885万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	870,361,733	791,927,300	78,434,433	9.9
医業利益(△損失)	△ 828,976,733	△ 750,542,300	△ 78,434,433	△ 10.5
医 業 外 収 益	794,068,508	679,712,500	114,356,008	16.8
医 業 外 費 用	19,797,547	20,475,036	△ 677,489	△ 3.3
雑利益(△損失)	774,270,961	659,237,464	115,033,497	17.4
経常利益(△損失)	△ 54,705,772	△ 91,304,836	36,599,064	40.1
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	△ 54,705,772	△ 91,304,836	36,599,064	40.1
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,539,365,903	△ 1,448,061,067	△ 91,304,836	△ 6.3
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,594,071,675	△ 1,539,365,903	△ 54,705,772	△ 3.6

#### ①医業損失

医業損失は、前年度に比べ10.5%（7,843万円）増加し、8億2,898万円となった。これは、給与費が11万円、政策的医療交付金等が4,264万円及び県から譲渡を受けた病棟等の減価償却が開始されたことに伴う減価償却費が3,568万円増加したことによるものである。

#### ②雑利益

雑利益は、前年度に比べ17.4%（1億1,503万円）増加し、7億7,427万円となった。これは、政策的医療交付金の増額に伴い一般会計繰入金が7,478万円、減価償却見合いで収益化する長期前受金戻入が3,934万円及び雑収益が23万円増加し、費用で企業債利息が68万円減少したことによるものである。

#### ③経常損失

経常損失は、前年度に比べ40.1%（3,660万円）減少し、5,471万円となった。

#### ④当年度純損失

当年度純損失は、前年度に比べ40.1%（△3,660万円）減少し、5,471万円の損失を計上した。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ4.6%減少し、56億7,535万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	5,254,407,772	5,677,860,597	△ 423,452,825	△ 7.5
	無形固定資産	1,555,200	1,944,000	△ 388,800	△ 20.0
	計	5,255,962,972	5,679,804,597	△ 423,841,625	△ 7.5
流動資産	現金・預金	290,006,972	266,530,495	23,476,477	8.8
	未収金	129,376,547	3,705,897	125,670,650	3391.1
	計	419,383,519	270,236,392	149,147,127	55.2
資産合計		5,675,346,491	5,950,040,989	△ 274,694,498	△ 4.6

##### ①固定資産

固定資産は前年度に比べ7.5%減少し52億5,596万円となった。その内訳は、有形固定資産が7.5%減少し52億5,441万円、無形固定資産が20.0%減少し156万円となった。減少の主因は、減価償却により資産価値が減少したことによるものである。

##### ②流動資産

流動資産は前年度に比べ55.2%増加し4億1,938万円となった。その内訳は、現金・預金が8.8%増加し2億9,001万円、未収金が令和元年度政策的医療交付金の最終交付分のため的一般会計繰入金等を未収金として計上したため3,391.1%増加し1億2,937万円となった。

##### (2) 負債

負債の総額は前年度に比べ4.1%減少し、59億8,980万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	4,096,206,745	4,556,957,064	△ 460,750,319	△ 10.1
	計	4,096,206,745	4,556,957,064	△ 460,750,319	△ 10.1
流動負債	企業債	475,050,319	292,152,778	182,897,541	62.6
	未払金	93,386,646	7,777,062	85,609,584	1100.8
	引当金	348,000	394,000	△ 46,000	△ 11.7
	その他流動負債	0	0	0	—
	計	568,784,965	300,323,840	268,461,125	89.4
繰延収益	長期前受金	2,310,425,887	2,032,188,687	278,237,200	13.7
	収益化累計額	△ 985,620,913	△ 645,399,181	△ 340,221,732	△ 52.7
	計	1,324,804,974	1,386,789,506	△ 61,984,532	△ 4.5
負債合計		5,989,796,684	6,244,070,410	△ 254,273,726	△ 4.1



①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ10.1%減少し40億9,621万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ89.4%増加し5億6,878万円となった。その内訳は、企業債が62.6%増加し4億7,505万円、未払金が平成元年度政策的医療交付金の最終交付分を未払金として計上したため1,100.8%増加し9,338万円、引当金が11.7%減少し35万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ4.5%減少し13億2,480万円となった。その内訳は、長期前受金が13.7%増加し23億1,043万円、収益化累計額が52.7%減少し△9億8,562万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ6.9%増加し、△3億1,445万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
資本金				
自己資本金	1,263,403,947	1,229,118,947	34,285,000	2.8
計	1,263,403,947	1,229,118,947	34,285,000	2.8
剰余金				
資本剰余金	16,217,535	16,217,535	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△1,594,071,675	△1,539,365,903	△54,705,772	△3.6
計	△1,577,854,140	△1,523,148,368	△54,705,772	△3.6
資本合計	△314,450,193	△294,029,421	△20,420,772	6.9

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.8%増加し12億6,340万円となった。

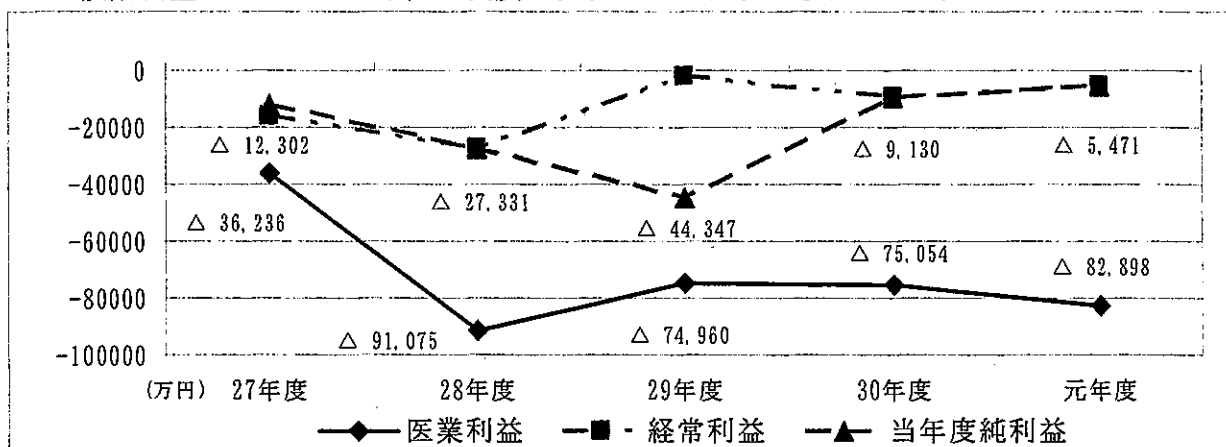
②剰余金

剰余金は前年度に比べ3.6%減少し、△15億7,785万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度と同様の1,622万円、利益剰余金が3.6%減少し△15億9,407万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医 業 利 益	△ 362,355,031	△ 910,746,728	△ 749,604,869	△ 750,542,300	△ 828,976,733
経 常 利 益	△ 158,677,554	△ 273,422,023	△ 20,916,209	△ 91,304,836	△ 54,705,772
当年度純利益	△ 123,017,068	△ 273,310,536	△ 443,465,737	△ 91,304,836	△ 54,705,772

- 医業利益 = 医業収益－医業費用  
入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。
- 経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用  
病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失  
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

① 医業利益

医業利益は、△8億2,898万円で前年度に比べ、7,843万円減少した。主な要因は、政策的医療交付金の増加及び県より譲渡を受けた病棟等の減価償却が開始されたことによる。

② 経常利益、当年度純利益

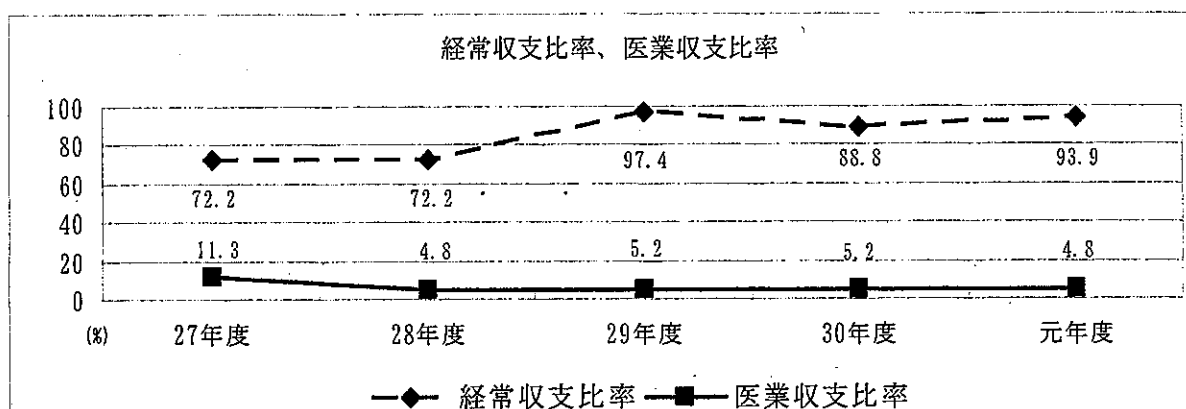
経常利益は△5,471万円で前年度に比べ3,660万円増加した。当年度純利益は△5,471万円で、前年度に比べ、3,660万円増加した。主な要因は一般会計繰入金及び長期前受金戻入が増加したことによる。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

① 収益性・・・利益の状況をみる指標

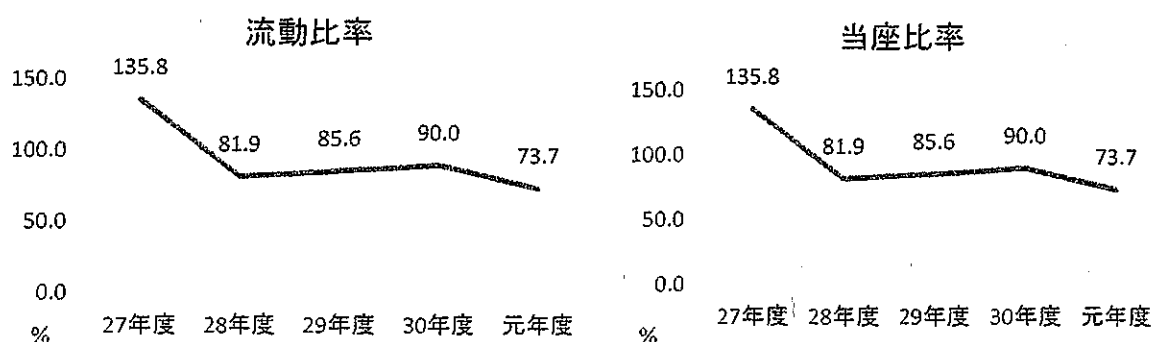
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は93.9%で、前年度に比べ5.1ポイント増加し、医業収支比率は4.8%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。経常収支比率の増加は、一般会計繰入金及び長期前受金戻入が増加したことにより経常利益が前年度より改善したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

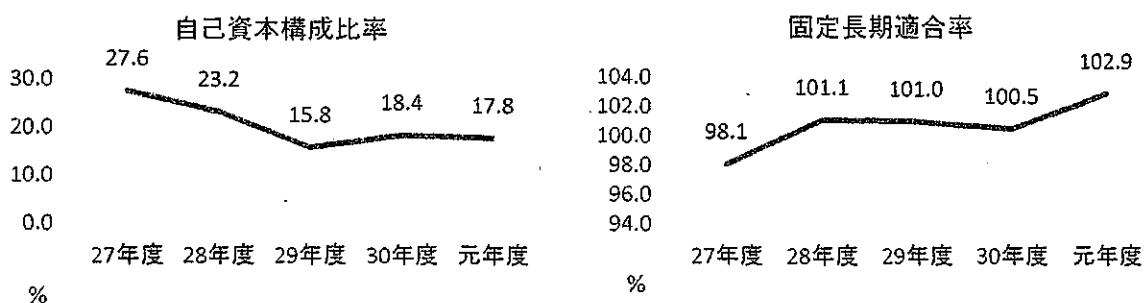
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は73.7%で前年度に比べ16.3ポイント下回った。  
 当座比率は73.7%で前年度に比べ16.3ポイント下回った。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は17.8%で前年度に比べ0.6ポイント下回った。  
 固定長期適合率は102.9%で前年度に比べ2.4ポイント上回った。

## 6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科で病院運営を行った。

入院患者数は、44,748人で前年度の44,935人より187人減少した。病床利用率は91.2%で前年度の91.9%と比べ0.7ポイント低下した。

外来患者数は、62,687人で前年度よりも604人減少したが、内科の診療日数が前年より4日少なかったことが要因で1日平均外来患者数は251.1人で前年度よりも0.9人増加した。

訪問看護部門は、年間延べ利用者数が3,739人で、前年度に比べ93人増加した。

施設整備では、入院棟において耐用年数が経過した高圧受電設備の更新を実施したほか、老朽化した排水管の部分更新工事及び入院棟1階の改装工事を実施した。

経営状況では、当該年度純損失は昨年度より3,660万円改善し、5,471万円の純損失となった。損失の主な要因は、企業債据置期間中につき減価償却費が長期前受金戻入により相殺されないため生じた非資金収支によるものであった。

なお、市立病院運営事業における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

今後の課題として、魚沼市消防の救急車搬送先の21.6%が小出病院であったが、前年度に比べ4.8%の減となっており、年々魚沼基幹病院に救急搬送先が集中傾向にあること、また、小出病院の一般救急も減少傾向にあることから、救急医療の実態把握を行うとともに小出病院及び魚沼基幹病院でそれぞれの機能に応じた役割分担を再認識し、市民が安心できる医療サービスを継続して提供できるよう努めていただきたい。

病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率		説明	
		令和元年度	平成30年度 平成29年度		
構成比率	固定資産構成比率	92.6	95.5	94.4	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	7.4	4.5	5.6	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいが望ましい。
	固定負債構成比率	72.2	76.6	77.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	10.0	5.0	6.6	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	17.8	18.4	15.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいが望ましい。
	固定比率	520.2	519.8	597.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	102.9	100.5	101.0	固定資産の測定が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	73.7	90.0	85.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率(酸性試験比率)	73.7	90.0	85.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	51.0	88.7	67.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	592.8	571.4	665.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	405.4	417.0	491.0	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	56.3	27.5	41.6	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.007	0.007	0.007	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.008	0.007	0.007	医療収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	93.9	88.8	97.4	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の問題を示すものであり、比率が大きいが望ましい。
	医療収支比率	4.8	5.2	5.2	業務活動によってもたらされた医療収益と、それに要した医療費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。比率が大きいが望ましい。
	医療利益対医療収益比率	△2.003.1	△1.813.6	△1.811.3	医療収益の中で、医療利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	△0.9	△1.6	△7.5	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値還元率	69.1	81.5	△292.9	企業価値還元率とその上乗率還元率である減価償却費及び当年戻純利益の合計額を比較したもので、

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

## 各比率算出表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産(BS)	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835
流動資産(BS)	419,383,519	270,236,392	323,024,211	290,883,994	406,184,099
繰延勘定(BS)					0
総資産(BS)	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934
固定負債(BS)	4,096,206,745	4,556,957,064	4,452,109,842	4,332,728,343	4,002,759,787
流動負債(BS)	568,784,965	300,323,840	377,582,577	355,328,512	299,132,223
繰延収益(BS)	1,324,804,974	1,386,789,506	1,200,103,541	1,342,067,404	1,358,824,771
負債合計	5,989,796,684	6,244,070,410	6,029,795,960	6,030,124,259	5,660,716,781
自己資本金(BS)	1,263,403,947	1,229,118,947	1,140,574,947	1,064,266,947	1,011,287,947
借入資本金(BS)					0
剰余金(BS)	△ 1,577,854,140	△ 1,523,148,368	△ 1,433,930,121	△ 993,394,570	△ 731,284,794
資本合計	△ 314,450,193	△ 294,029,421	△ 293,355,174	70,872,377	280,003,153
負債資本合計	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934
現金預金(BS)	290,006,972	266,530,495	253,700,074	243,309,374	85,926,538
未収金(BS)	129,376,547	3,705,897	69,324,137	47,574,620	320,257,561
営業収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	41,385,000	46,185,000	46,185,000
営業外収益(損益計算書)	794,068,508	679,712,500	749,816,240	663,181,279	366,183,866
営業費用(損益計算書)	870,361,733	791,927,300	790,989,869	956,931,728	408,540,031
営業外費用(損益計算書)	19,797,547	20,475,036	21,127,580	25,856,574	182,506,389
営業利益	△ 828,976,733	△ 750,542,300	△ 749,604,869	△ 910,746,728	△ 362,355,031
経常収益	835,453,508	721,097,500	791,201,240	709,366,279	412,368,866
経常費用	890,159,280	812,402,336	812,117,449	982,788,302	571,046,420
特別利益(損失)	0	0	△ 422,549,528	111,487	35,660,486
期首総資本	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959
期末総資本(BS資産合計)	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934
平均総資本	5,812,693,740	5,843,240,888	5,918,718,711	6,020,858,285	4,601,127,447
期首固定資産	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051
期末固定資産(BS固定資産合計)	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835
平均固定資産	5,467,883,785	5,546,610,586	5,611,764,609	5,672,324,239	4,086,531,443
当年度純利益	△ 54,705,772	△ 91,304,836	△ 443,465,737	△ 273,310,536	△ 123,017,068
企業価値還元(企業価値増量)	292,152,778	285,718,501	280,431,444	34,030,357	32,553,854
減価償却額(収益費用明細書)	477,753,665	442,070,827	347,738,660	374,580,405	34,493,846

分析事項	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	92.6	95.5	94.4	95.2	93.2
流動資産構成比率	7.4	4.5	5.6	4.8	6.8
固定負債構成比率	72.2	76.6	77.6	71.0	67.4
流動負債構成比率	10.0	5.0	6.6	5.8	5.0
自己資本構成比率	17.8	18.4	15.8	23.2	4.7
固定比率	520.2	519.8	597.0	411.2	1,976.6
固定長期適合率	102.9	100.5	101.0	101.1	129.2
流動比率	73.7	90.0	85.6	81.9	135.8
当座比率(酸性試験比率)	73.7	90.0	85.6	81.9	135.8
現金預金比率	51.0	88.7	67.2	68.5	28.7
負債比率	592.8	571.4	665.0	426.8	345.4
固定負債比率	405.4	417.0	491.0	306.6	1,429.5
流動負債比率	56.3	27.5	41.6	25.1	106.8
総資本回転率	0.007	0.007	0.007	0.008	0.010
固定資産回転率	0.008	0.007	0.007	0.008	0.011
経常収支比率	93.9	88.8	97.4	72.2	72.2
営業収支比率	4.8	5.2	5.2	4.8	11.3
営業利益対営業収益比率	△ 2,003.1	△ 1,813.6	△ 1,811.3	△ 1,972.0	△ 784.6
総資本利益率	△ 0.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 4.5	△ 2.7
企業価値還元対償還財源比率	69.1	81.5	△ 292.9	33.6	△ 36.8

# ガス事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

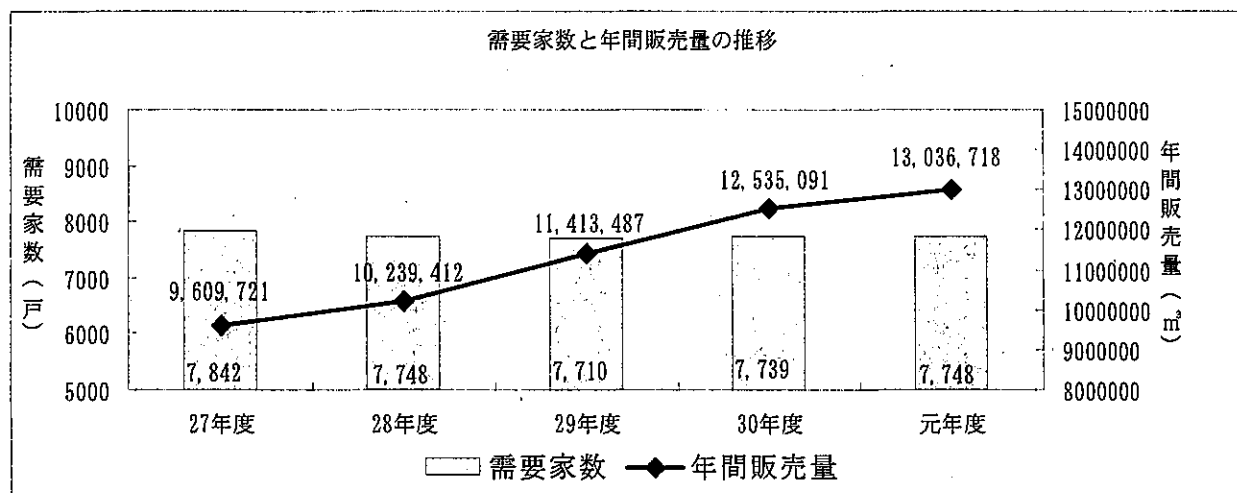
単位:円、%

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,748	7,739	7,739	9	0.1
年間販売量	m <sup>3</sup>	13,036,718	12,535,091	11,413,487	501,627	4.0
1日平均販売量	m <sup>3</sup>	35,619	34,343	31,270	1,276	3.7
受注工事	件	194	172	155	22	12.8
器具修理	件	4	7	8	△3	△42.9

(年間販売量は、43.9535MJ/m<sup>3</sup>換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.1%増加し、7,748戸となった。年間販売量は、前年度に比べ4.0%増加し、13,036,718m<sup>3</sup>となった。

平成27年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,547,170,000	1,393,725,741	90.1	99.2	△153,444,259	1,372,139,735
営業外収益	14,829,000	11,306,177	76.2	0.8	△3,522,823	12,351,479
特別利益	1,000	203,428	20342.8	0.0	202,428	786,233
計	1,562,000,000	1,405,235,346	90.0	100.0	△156,764,654	1,385,277,447

予算額15億6,200万円に対し、決算額は14億524万円となり、予算額に対して1億5,676万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は90.0%（前年度95.9%）で、前年度に比べ5.9ポイント減少した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,484,386,000	1,317,117,170	88.7	99.1	0	167,268,830	1,260,708,442
営業外費用	12,413,000	12,293,305	99.0	0.9	0	119,695	26,120,018
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	421,323
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,506,800,000	1,329,410,475	88.2	100.0	0	177,389,525	1,287,249,783

予算額15億680万円に対し、決算額は13億2,941万円で、1億7,739万円の不用額となった。支出の主なものはガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の99.1%となっている。

また、予算額に対する執行率は88.2%（前年度92.0%）で、前年度に比べ3.8ポイント減少した。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### ①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	37,130,009	8,658,986	23.3	98.9	△ 28,471,023	3,598,644
固定資産売却代金	1,000	96,572	9657.2	1.1	95,572	0
計	37,131,009	8,755,558	23.6	100.0	△ 28,375,451	3,598,644

予算額3,713万円に対し、決算額は876万円となり、予算額に対して2,838万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は23.6%（前年度36.0%）で、前年度に比べ12.4ポイント低下した。

### ②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	415,020,760	316,868,219	76.3	86.5	71,931,100	26,221,441	176,057,074
企業債償還金	49,500,000	49,433,734	99.9	13.5	0	66,266	56,969,146
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	474,520,760	366,301,953	77.2	100.0	71,931,100	36,287,707	233,026,220



予算額4億7,452万円に対し、決算額は3億6,630万円で、翌年度繰越額7,193万円で3,629万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は77.2%（前年度61.1%）で前年度に比べ16.1ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計876万円と資本的支出合計3億6,630万円の差引不足額3億5,755万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,383万円、過年度損益勘定留保資金3,286万円、建設改良積立金1億5,000万円及び当年度損益勘定留保資金1億5,086万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,238,818,877	1,217,108,161	21,710,716	1.8
売 上 原 価	892,971,582	831,637,234	61,334,348	7.4
売 上 総 利 益	345,847,295	385,470,927	△ 39,623,632	△ 10.3
供給販売及び一般管理費	304,469,539	309,856,372	△ 5,386,833	△ 1.7
事 業 利 益	41,377,756	75,614,555	△ 34,236,799	△ 45.3
営 業 雑 収 益	41,719,664	53,396,902	△ 11,677,238	△ 21.9
営 業 雑 費 用	38,775,239	49,799,295	△ 11,024,056	△ 22.1
営業利益（△損失）	44,322,181	79,212,162	△ 34,889,981	△ 44.0
営 業 外 収 益	11,289,687	12,328,252	△ 1,038,565	△ 8.4
営 業 外 費 用	4,977,775	6,520,840	△ 1,543,065	△ 23.7
経常利益（△損失）	50,634,093	85,019,574	△ 34,385,481	△ 40.4
特 別 利 益	184,935	786,233	△ 601,298	△ 76.5
特 別 損 失	0	421,323	△ 421,323	皆減
当年度純利益（△損失）	50,819,028	85,384,484	△ 34,565,456	△ 40.5
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	10,104,386	29,719,902	△ 19,615,516	△ 66.0
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	60,923,414	115,104,386	△ 54,180,972	△ 47.1

※前年度繰越利益剰余金10,104,386円＝

30年度当年度未処分利益剰余金115,104,386円－条例第7条による処分額105,000,000円

#### ①事業利益

事業利益は、製品売上の減少により売上総利益が3,962万円減少し、また、供給販売及び一般管理費が539万円減少した影響を差し引いて、前年度より3,424万円減少の4,138万円となった。製品売上が減少した要因として、小口販売量は異常気象ともいえる記録的な少雪の影響を受け、前年度に比べ5.3%、350,639㎡の減少となったものの、水の郷工業団地立地企業への大口供給が増加したことにより、全体では販売量が前年度に比べ4.0%、501,627㎡増加となった。

#### ②当年度純利益

当年度純利益は、水の郷工業団地への大口ガス販売量の伸びに支えられたものの、小口ガスの販売量の落ち込みが大きく、前年度より3,457万円減少の5,082万円となった。小口販売量の落ち込みは、11月から1月にかけて積雪がほとんどない状態が続き、冬期間に売り上げが伸びなかったことが原因と考えられる。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ0.3%増加し、24億6,056万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減	増減率
固定資産	有形固定資産	2,006,365,235	1,887,164,753	119,200,482	6.3
	無形固定資産	3,767,400	4,858,000	△ 1,090,600	△ 22.4
	計	2,010,132,635	1,892,022,753	118,109,882	6.2
流動資産	現金・預金	349,552,773	469,729,962	△ 120,177,189	△ 25.6
	未収金	80,669,291	73,103,949	7,565,342	10.3
	製品	3,290,357	4,024,095	△ 733,738	△ 18.2
	貯蔵品	16,914,857	14,365,108	2,549,749	17.7
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	450,427,278	561,223,114	△ 110,795,836	△ 19.7
資産合計		2,460,559,913	2,453,245,867	7,314,046	0.3

##### ① 固定資産

固定資産は前年度に比べ6.2%増加し20億1,013万円となった。その内訳は、有形固定資産が6.3%増加し20億637万円、無形固定資産が22.4%減少し377万円となった。

##### ② 流動資産

流動資産は前年度に比べ19.7%減少し4億5,043万円となった。その内訳は、現金・預金が25.6%減少し3億4,955万円、未収金が10.3%増加し8,067万円、製品は18.2%減少し329万円、貯蔵品は17.7%増加し1,691万円となった。

## (2) 負債

負債の総額は前年度に比べ7.7%減少し、5億2,044万円となった。  
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	163,225,652	201,588,087	△ 38,362,435	△ 19.0
	引当金	100,381,000	77,381,000	23,000,000	29.7
	計	263,606,652	278,969,087	△ 15,362,435	△ 5.5
流動負債	企業債	38,362,435	49,433,734	△ 11,071,299	△ 22.4
	引当金	8,777,000	7,596,000	1,181,000	15.5
	未払金	68,823,917	82,920,853	△ 14,096,936	△ 17.0
	前受金	2,023,843	4,525,217	△ 2,501,374	△ 55.3
	その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計	119,987,195	146,475,804	△ 26,488,609	△ 18.1
繰延収益	長期前受金	1,400,962,469	1,393,023,127	7,939,342	0.6
	収益化累計額	△ 1,264,111,428	△ 1,254,518,148	△ 9,593,280	△ 0.8
	計	136,851,041	138,504,979	△ 1,653,938	△ 1.2
負債合計	520,444,888	563,949,870	△ 43,504,982	△ 7.7	

### ①固定負債

固定負債は前年度に比べ5.5%減少して、2億6,361万円となった。その内訳は、企業債が19.0%減少し1億6,323万円、引当金が29.7%増加し1億38万円となった。

### ②流動負債

流動負債は前年度に比べ18.1%減少して、1億1,999万円となった。その内訳は、企業債が22.4%減少し3,836万円、引当金が15.5%増加し878万円、未払金が17.0%減少し6,882万円、前受金が55.3%減少し202万円、その他流動負債が同額の200万円となった。

### ③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ1.2%減少して、1億3,685万円となった。その内訳は、長期前受金が0.6%増加し14億96万円、収益化累計額が0.8%減少し、△12億6,411万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ2.7%増加し、19億4,012万円となった。  
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,684,191,611	1,534,191,611	150,000,000	9.8
	計	1,684,191,611	1,534,191,611	150,000,000	9.8
剰余金	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	255,923,414	355,104,386	△99,180,972	△27.9
	計	255,923,414	355,104,386	△99,180,972	△27.9
資本合計	1,940,115,025	1,889,295,997	50,819,028	2.7	

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度と比べ9.8%増加し16億8,419万円となった。

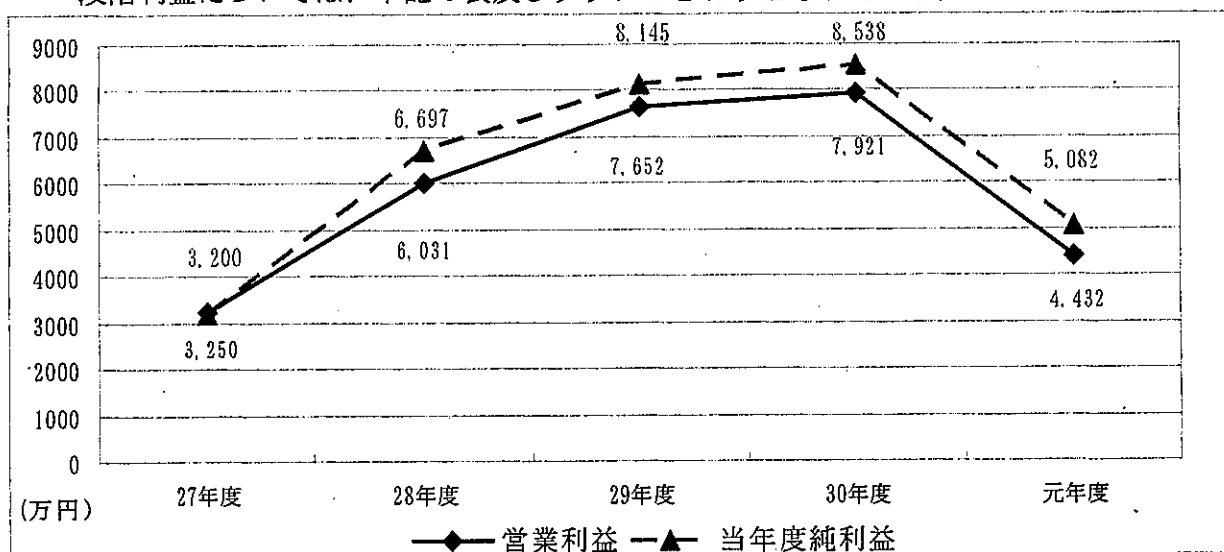
②剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ27.9%減少し2億5,592万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業利益	32,496,467	60,307,650	76,517,716	79,212,162	44,322,181
経常利益	31,995,394	63,008,620	81,447,065	85,019,574	50,634,093
当年度純利益	31,995,394	66,965,671	81,447,065	85,384,484	50,819,028

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

- 営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)  
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。
- 経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用  
ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失  
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、4,432万円で前年度に比べ、3,489万円減少した。主な要因は、製品売上の減少による。

②経常利益、当年度純利益

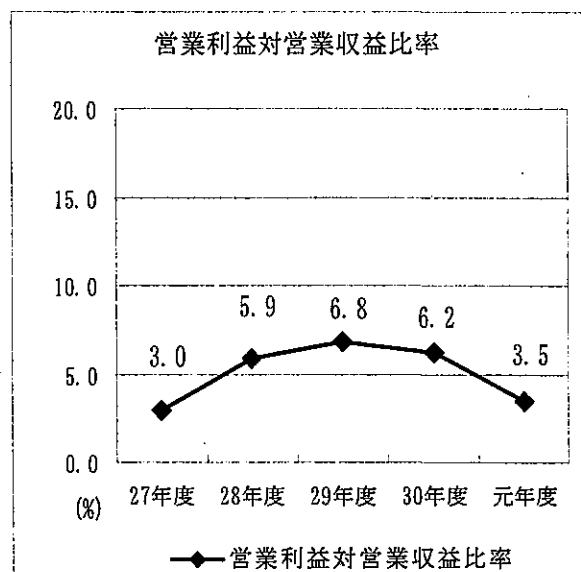
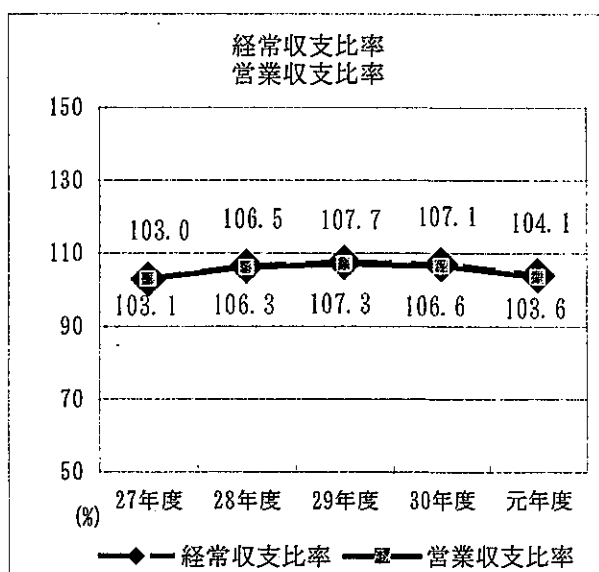
経常利益は5,063万円、当年度純利益は5,082万円で、それぞれ前年度より、3,439万円及び3,457万円減少した。主な要因は営業利益の減少による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性…利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



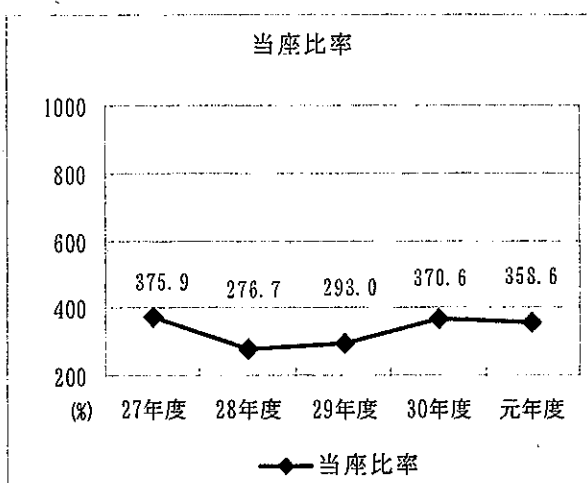
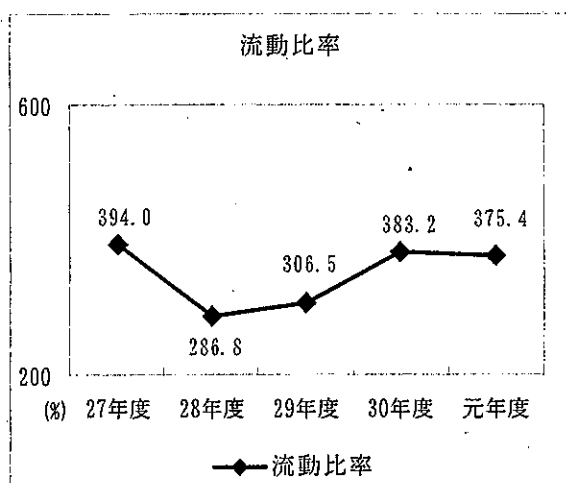
経常収支比率は104.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下し、営業収支比率は103.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

営業利益対営業収益比率は3.5%で前年度に比べ2.7ポイント低下した。

経常収支比率は104.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下し、営業収支比率は103.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。  
 営業利益対営業収益比率は3.5%で前年度に比べ2.7ポイント低下した。

②流動性…短期的な支払能力をみる指標

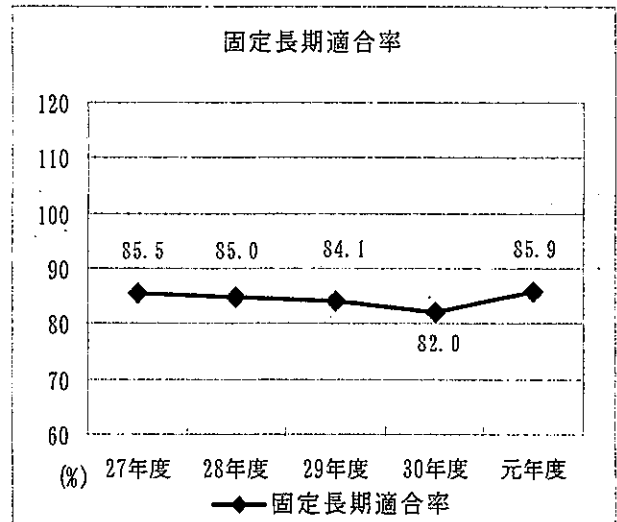
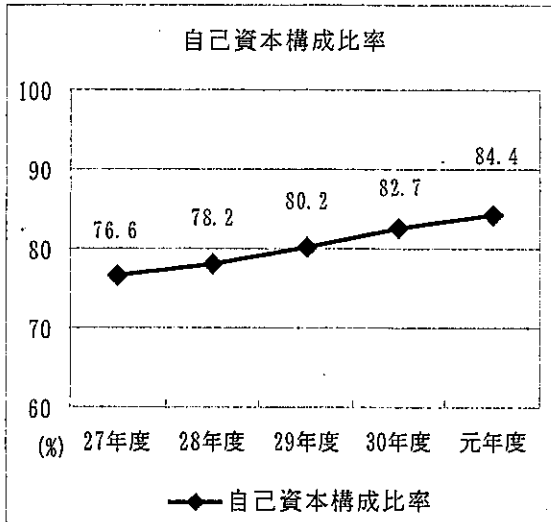
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は375.4%で前年度に比べ7.8ポイント下降し、当座比率は358.6%で、前年度に比べ、12.0ポイント下降した。下降した主な要因は、水の郷工業団地ガス製造所に設備投資したことで流動資産が前年度より1億1,080万円減少したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は84.4%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。  
 固定長期適合率は85.9%で前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

## 6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べほぼ横ばいの7,748戸となった。ただ、販売量は好調な大口供給の一方、一般家庭用を中心とした小口供給が対前年度比5.3%、350,639㎡の大幅な減少となっている。全体では対前年度比4.0%、501,627㎡の増加となった。ガス事業の売上げは気象の変化、特に冬期間は降雪量に左右されやすい特徴がある。気象条件にあまり影響を受けない大口需要家への供給に関し、水の郷工業団地ガス製造所の役割が大きなものとなっている。

施設整備では、今年度までの継続事業として水の郷工業団地ガス製造所増設事業を完了した。水の郷工業団地進出企業の需要に対し対応を進めている。ガス水道局は商工課と連携及び協力し、これからも同工業団地の発展に寄与されたい。

経年管対策や国道改良関連工事として本支管布設替えを大浦地内ほかで実施した。

経営状況では、異常気象といえる暖冬少雪の影響を受けた小口販売量の減少によって、売上総利益は対前年度比10.3%、3,962万円の減少であった。純利益は対前年度比3,457万円減の5,082万円となった。

高齢化及び人口減少に加え、気候の影響を受けやすい事業であるが、堅調な経営を維持できている状況といえる。公営企業として、安心安全な供給、持続可能な社会の構築の一端を担う経営に努められたい。

ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率	固定資産構成比率	81.7	78.1	78.1	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	18.3	21.9	21.9	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	10.7	12.7	12.7	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.9	7.2	7.2	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	84.4	80.2	80.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定比率	96.8	97.4	97.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	85.9	84.1	84.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	375.4	306.5	306.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率 (酸性試験比率)	358.6	293.0	293.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	291.3	264.1	264.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
財務比率	負債比率	18.5	24.7	24.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	12.7	15.8	15.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	5.8	8.9	8.9	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.521	0.463	0.466	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.656	0.593	0.594	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を見るためのものであり、多い方が望ましい。
	経常収支比率	104.1	107.7	107.7	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	営業収支比率	103.6	107.3	107.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	3.5	6.8	6.8	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	2.1	3.3	3.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	企業債償還額対償還財源比率	22.3	24.3	24.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年純利益の合計額を比較したもので、

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上原価 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2



別表(付表)

## 各比率算出表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産(BS)	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096
流動資産(BS)	450,427,278	561,223,114	533,244,690	512,081,201	440,954,017
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113
固定負債(BS)	263,606,652	278,969,087	307,842,821	346,414,967	445,188,670
流動負債(BS)	119,887,195	146,475,804	173,952,684	178,526,541	111,923,613
繰延収益(BS)	136,851,041	138,504,979	146,153,310	156,633,741	168,805,053
負債合計	520,444,888	563,949,870	627,948,815	681,575,249	725,917,336
自己資本金(BS)	1,684,191,611	1,534,191,611	1,454,191,611	1,367,955,301	1,367,955,301
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	255,923,414	355,104,386	349,719,902	354,509,147	287,543,476
資本合計	1,940,115,025	1,889,295,997	1,803,911,513	1,722,464,448	1,655,498,777
負債資本合計	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113
現金預金(BS)	349,552,773	469,729,962	459,386,900	448,890,034	384,581,765
未収金(BS)	80,669,291	73,103,949	50,340,357	45,086,701	36,135,369
営業収益(製品売上)(損益計算書)	1,238,818,877	1,217,108,161	1,074,416,781	964,976,851	1,019,244,832
営業雑収益(損益計算書)	41,719,664	53,396,902	51,750,580	53,137,218	74,715,707
営業外収益(損益計算書)	11,289,687	12,328,252	13,184,703	13,208,089	11,785,139
営業費用(雑費用)(損益計算書)	1,197,441,121	1,141,493,606	1,001,425,527	905,937,527	993,153,402
営業雑費用(損益計算書)	38,775,239	49,799,295	48,224,118	51,868,892	68,310,670
特別利益・損失(損益計算書)	4,977,775	6,520,840	8,255,354	10,507,119	12,286,212
営業利益	184,935	364,910	0	3,957,051	0
経常収益	44,322,181	79,212,162	76,517,716	60,307,660	32,496,467
経常費用	1,291,828,228	1,282,833,315	1,139,352,064	1,031,322,158	1,105,745,678
期首総資産(BS)	1,241,194,135	1,197,813,741	1,057,904,999	968,313,538	1,073,750,284
期末総資産(BS)	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113
平均総資産	2,456,902,890	2,442,553,098	2,417,950,013	2,392,727,905	2,411,992,087
期首固定資産	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401
期末固定資産	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096
平均固定資産	1,951,077,694	1,895,319,196	1,895,287,067	1,916,210,296	1,968,885,249
当年度純利益	50,819,028	85,384,484	81,447,065	66,965,671	31,995,394
企業価値選額(企業価値選額)	49,433,734	56,969,146	60,913,703	64,212,425	64,044,154
減価償却額(収益費用明細書)	171,172,282	168,504,161	169,230,495	181,795,444	183,539,936

分析事項	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	81.7	77.1	78.1	78.7	81.5
流動資産構成比率	18.3	22.9	21.9	21.3	18.5
固定負債構成比率	10.7	11.4	12.7	14.4	18.7
流動負債構成比率	4.9	6.0	7.2	7.4	4.7
自己資本構成比率	84.4	82.7	80.2	78.2	69.5
固定比率	96.8	93.3	97.4	100.7	117.2
固定長期適合率	85.9	82.0	84.1	85.0	92.4
流動比率	375.4	383.2	306.5	286.8	394.0
当座比率(酸性試験比率)	358.6	370.6	293.0	276.7	375.9
現金預金比率	291.3	320.7	264.1	251.4	343.6
負債比率	18.5	21.0	24.7	27.9	43.8
固定負債比率	12.7	13.8	15.8	18.4	26.9
流動負債比率	5.8	7.2	8.9	9.5	6.8
総資本回転率	0.521	0.520	0.466	0.426	0.454
固定資産回転率	0.656	0.670	0.594	0.531	0.556
経常収支比率	104.1	107.1	107.7	106.5	103.0
営業収支比率	103.6	106.6	107.3	106.3	103.1
営業利益対営業収益比率	3.5	6.2	6.8	5.9	3.0
総資本利益率	2.1	3.5	3.4	2.8	1.3
企業価値選額対償還財源比率	22.3	22.4	24.3	25.8	29.7

# 水道事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

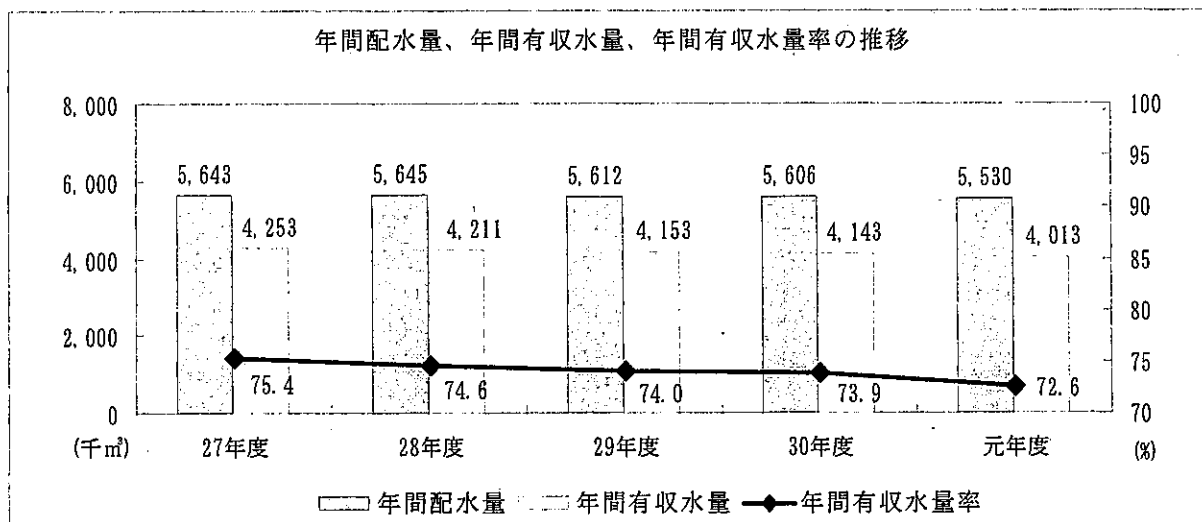
<前年度との比較>

単位:円、%

区分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	34,826	35,461	36,049	△ 635	△ 1.8
給水戸数	戸	14,320	14,285	14,301	35	0.2
年間配水量	m <sup>3</sup>	5,529,690	5,605,531	5,612,131	△ 75,841	△ 1.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,012,975	4,143,106	4,153,304	△ 130,131	△ 3.1
年間有収水量率	%	72.6	73.9	74.0	△ 1.3	-

給水人口は前年度に比べ1.8%減少し、34,826人となり、給水戸数については0.2%増加し、14,320戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ3.1%減少し、4,012,975m<sup>3</sup>となり、年間有収水量率についても1.3ポイント低下し、72.6%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

単位：円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	279,308,000	278,242,757	99.6	87.3	△ 1,065,243	281,874,255
	営業外収益	41,691,000	40,344,288	96.8	12.7	△ 1,346,712	39,496,605
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	計	321,000,000	318,587,045	99.2	100.0	△ 2,412,955	321,370,860
簡易水道事業 収益	営業収益	309,030,000	302,601,100	97.9	52.1	△ 6,428,900	312,791,080
	営業外収益	272,850,000	273,826,767	100.4	47.2	976,767	247,696,410
	特別利益	120,000	4,095,040	3,412.5	0.7	3,975,040	95,040
	計	582,000,000	580,522,907	99.7	100.0	△ 1,477,093	560,582,530
合計	903,000,000	899,109,952	99.6	—	△ 3,890,048	881,953,390	

上水道事業収益は予算額3億2,100万円に対し、決算額3億1,859万円となり、予算額に対して241万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は99.2%（前年度103.0%）で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

簡易水道事業収益は予算額5億8,200万円に対し、決算額5億8,052万円となり予算額に対して148万円の減少となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は99.7%（前年度101.0%）で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

#### ②収益的支出

単位：円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 費用	営業費用	290,204,000	257,705,378	88.8	94.2	0	32,498,622	254,947,574
	営業外費用	15,895,000	15,851,123	99.7	5.8	0	43,877	20,058,291
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	316,100,000	273,556,501	86.5	100.0	0	42,543,499	275,005,865
簡易水道事業 費用	営業費用	523,600,000	501,795,263	95.8	93.2	0	21,804,737	473,082,818
	営業外費用	37,680,000	36,765,432	97.6	6.8	0	914,568	37,784,397
	特別損失	120,000	95,920	79.9	0.0	0	24,080	95,040
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	571,400,000	538,656,615	94.3	100.0	0	32,743,385	510,962,255
合計	887,500,000	812,213,116	91.5	—	0	75,286,884	785,968,120	

上水道事業費用は予算額3億1,610万円に対し、決算額は2億7,356万円で、4,254万円の不用額となった。支出の主なものとは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の94.2%となっている。また、予算額に対する執行率は86.5%（前年度93.7%）で、前年度に比べ7.2ポイント低下した。

簡易水道事業費用は予算額5億7,140万円に対し、決算額は5億3,866万円で、3,274万円の不用額となった。支出の主なものとは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の93.2%となっている。また、予算額に対する執行率は94.3%（前年度91.8%）で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上水道事業 資本的収入	負担金	1,000	99,000	9,900.0	2.5	98,000	583,200
	補償料	48,999,000	3,817,000	7.8	97.5	△ 45,182,000	2,355,273
	計	49,000,000	3,916,000	8.0	100.0	△ 45,084,000	2,938,473
簡易水道事業 資本的収入	企業債	241,000,000	174,600,000	72.4	92.4	△ 66,400,000	160,600,000
	負担金	619,000	722,700	116.8	0.4	103,700	874,800
	補償料	3,052,588	3,300,478	108.1	1.7	247,890	2,571,641
	出資金	10,380,000	10,380,000	100.0	5.5	0	17,612,000
	計	255,051,588	189,003,178	74.1	100.0	△ 66,048,410	181,658,441
合計	304,051,588	192,919,178	63.4	—	△ 111,132,410	184,596,914	

上水道事業資本的収入は予算額4,900万円に対し、決算額は392万円となり予算額に対し4,508万円の減少になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億5,505万円に対し、決算額は1億8,900万円となり、予算額に対して6,605万円の減少となった。収入の主なものとは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は74.1%（前年度73.2%）で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

② 資本的支出

単位:円、%

区分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 資本的支出	建設改良費	164,150,000	91,079,423	55.5	71.9	51,772,900	21,297,677	56,634,777
	企業債償還金	35,650,000	35,624,279	99.9	28.1	0	25,721	37,258,037
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	209,800,000	126,703,702	60.4	100.0	51,772,900	31,323,398	93,892,814
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	278,998,040	211,224,708	75.7	50.5	37,134,800	30,638,532	193,913,145
	企業債償還金	207,110,000	207,105,392	100.0	49.5	0	4,608	196,495,383
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	496,108,040	418,330,100	84.3	100.0	37,134,800	40,643,140	390,408,528
合計	705,908,040	545,033,802	77.2	—	88,907,700	71,966,538	484,301,342	

上水道事業資本的支出は予算額2億980万円に対し、決算額は1億2,670万円で、翌年度繰越額5,177万円で3,132万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は60.4%（前年度62.7%）で前年度に比べ2.3ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額4億9,611万円に対し、決算額は4億1,833万円で、翌年度繰越額3,713万円で4,064万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は84.3%（前年度82.9%）で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計1億9,292万円と資本的支出合計5億4,503万円の差引不足額3億5,211万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,510万円及び過年度損益勘定留保資金3億2,702万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	534,663,026	550,702,815	△ 16,039,789	△ 2.9
営業費用	740,994,464	712,978,749	28,015,715	3.9
営業利益(△損失)	△ 206,331,438	△ 162,275,934	△ 44,055,504	△ 27.1
営業外収益	307,952,403	287,075,316	20,877,087	7.3
営業外費用	44,663,354	46,886,767	△ 2,223,413	△ 4.7
経常利益(△損失)	56,957,611	77,912,615	△ 20,955,004	△ 26.9
特別利益	4,095,040	95,040	4,000,000	4,208.8
特別損失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	60,964,651	77,919,655	△ 16,955,004	△ 21.8
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	858,750,853	780,831,198	77,919,655	10.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	919,715,504	858,750,853	60,964,651	7.1

#### ①営業損失

営業損失は、収益では前年度と比較して、主に給水収益が1,534万円の減少したことにより1,604万円減少し、費用では前年度と比較して、浄水場ろ材入替委託料の増による原水及び浄水費1,362万円の増加、主にメーター取替委託料の増による業務費924万円の増加などにより2,801万円増加したため、営業損失が前年度より4,406万円増加の2億633万円となった。

#### ②経常利益

経常利益は、前年度と比較して営業外収益の資本費繰入収益が1,400万円増加、営業外費用の企業債償還利息が483万円減額したことなどにより営業外収支が前年度より2,310万円増加の2億6,329万円となり、営業損失の2億633万円を差し引いた5,696万円となった。

#### ③当年度純利益

当年度純利益は、前年度と比較して営業外収益の資本費繰入収益が1,400万円、有価証券売却益400万円が増加したものの、営業損失の増加が響き、前年度より1,696万円減少の6,096万円となった。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ1.6%減少し、100億5,323万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	8,801,400,691	8,945,569,343	△ 144,168,652	△ 1.6
	無形固定資産	5,171,298	7,632,298	△ 2,461,000	△ 32.2
	投資その他の資産	597,667,000	497,667,000	100,000,000	20.1
	計	9,404,238,989	9,450,868,641	△ 46,629,652	△ 0.5
流動資産	現金・預金	616,305,033	744,614,841	△ 128,309,808	△ 17.2
	未収金	23,562,406	17,001,884	6,560,522	38.6
	貯蔵品	9,122,680	7,100,100	2,022,580	28.5
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	648,990,119	768,716,825	△ 119,726,706	△ 15.6
資産合計	10,053,229,108	10,219,585,466	△ 166,356,358	△ 1.6	

##### ①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.5%減少し、94億424万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.6%減少し88億140万円、無形固定資産が32.2%減少し517万円、投資その他の資産が20.1%増加し5億9,767万円となった。

##### ②流動資産

流動資産は前年度に比べ15.6%減少し、6億4,899万円となった。その内訳は、現金・預金が17.2%減少し6億1,631万円、未収金が38.6%増加し2,356万円、貯蔵品が28.5%増加し912万円となった。

## (2) 負債

負債の総額は、前年度に比べ4.0%減少し、57億7,689万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	2,732,456,954	2,815,319,510	△ 82,862,556	△ 2.9
	引当金	27,132,600	27,132,600	0	0.0
	計	2,759,589,554	2,842,452,110	△ 82,862,556	△ 2.9
流動負債	企業債	257,462,556	242,729,671	14,732,885	6.1
	未払金	12,239,457	29,781,886	△ 17,542,429	△ 58.9
	引当金	7,335,000	7,323,000	12,000	0.2
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
計	281,037,013	283,834,557	△ 2,797,544	△ 1.0	
繰延収益	長期前受金	5,612,185,621	5,620,745,081	△ 8,559,460	△ 0.2
	収益化累計額	△ 2,875,924,033	△ 2,732,442,584	△ 143,481,449	△ 5.3
	計	2,736,261,588	2,888,302,497	△ 152,040,909	△ 5.3
負債合計	5,776,888,155	6,014,589,164	△ 237,701,009	△ 4.0	

### ①固定負債

固定負債は前年度に比べ2.9%減少し、27億5,959万円となった。その内訳は、企業債が2.9%減少し27億3,246万円、引当金が同額の2,713万円となった。

### ②流動負債

流動負債は前年度に比べ1.0%減少し、2億8,104万円となった。その内訳は、企業債が6.1%増加し2億5,746万円、未払金が58.9%減少し1,224万円、引当金が0.2%増加し734万円、その他流動負債は同額の400万円となった。

### ③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.3%減少し、27億3,626万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%減少し56億1,219万円、収益化累計額が5.3%減少し△28億7,592万円となった。

## (3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ1.7%増加し、42億7,634万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	3,062,636,115	3,052,256,115	10,380,000	0.3
	計	3,062,636,115	3,052,256,115	10,380,000	0.3
剰余金	資本剰余金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	1,212,315,445	1,151,350,794	60,964,651	5.3
	計	1,213,704,838	1,152,740,187	60,964,651	5.3
資本合計	4,276,340,953	4,204,996,302	71,344,651	1.7	

①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度に比べ0.3%増加し、30億6,264万円となった。

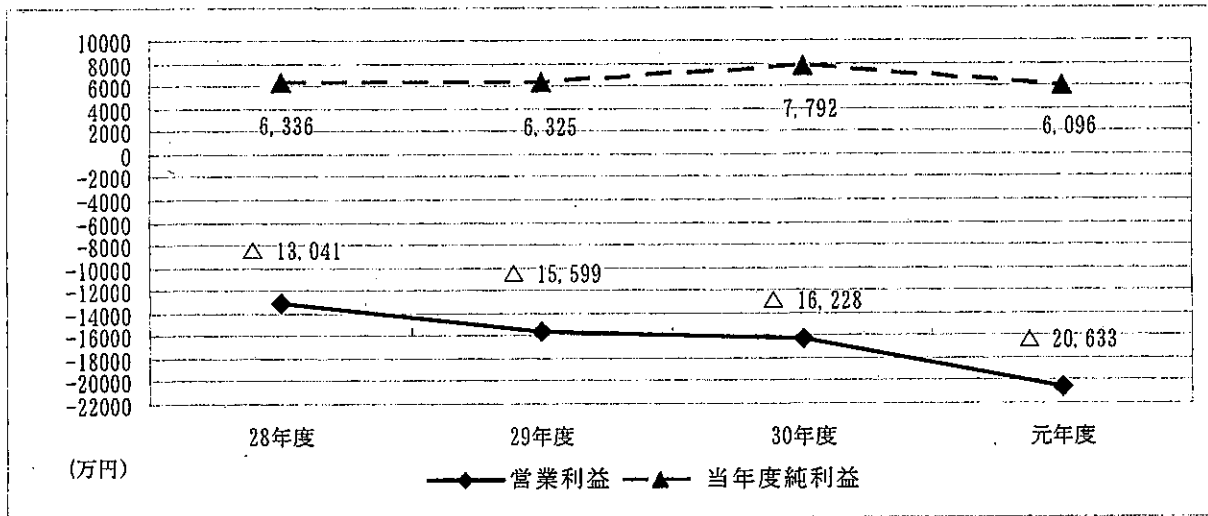
②剰余金

剰余金は、前年度に比べ5.3%増加し12億1,370万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の139万円、利益剰余金が5.3%増加の12億1,232万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業利益	△130,405,068	△155,992,592	△162,275,934	△206,331,438
経常利益	63,070,663	63,224,224	77,912,615	56,957,611
当年度純利益	63,359,477	63,252,864	77,919,655	60,964,651

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

水道事業活動全体 (他会計補助金等含む) から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△2億633万円の前年度に比べ、4,406万円減少した。主な要因は、給水収益の減少と営業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

経常利益は5,696万円、当年度純利益は6,096万円で、それぞれ前年度より、2,096万円及び1,696万円減少。主な要因は営業利益の減少と資本費繰入収益の増加による。

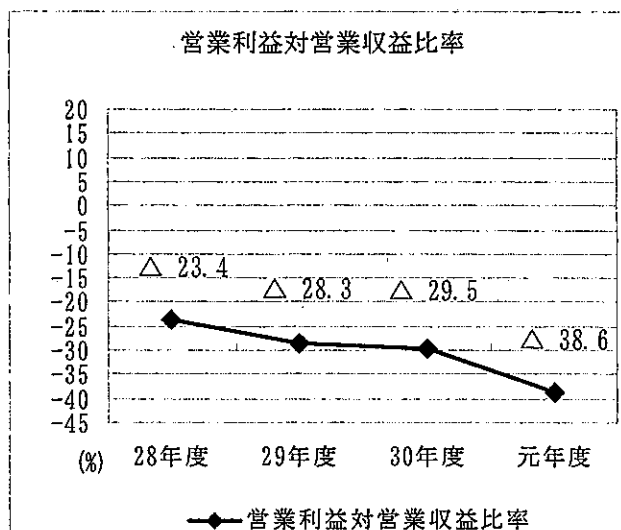
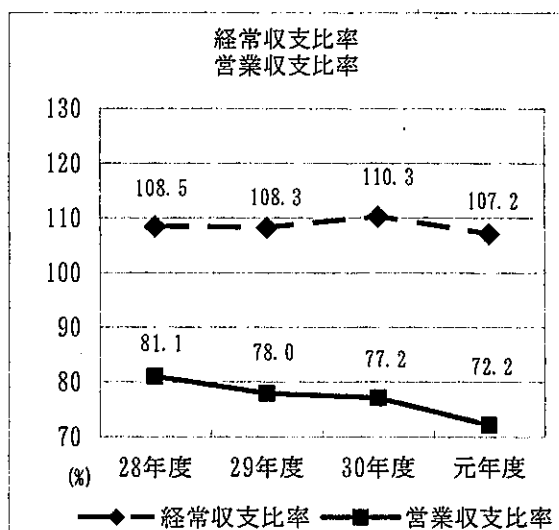


(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

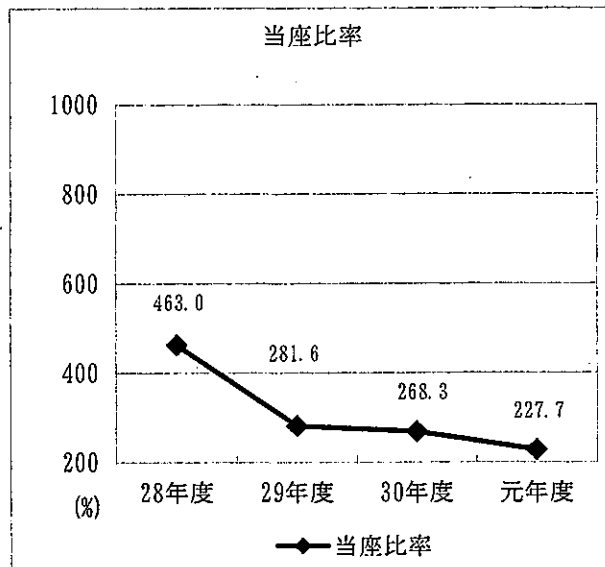
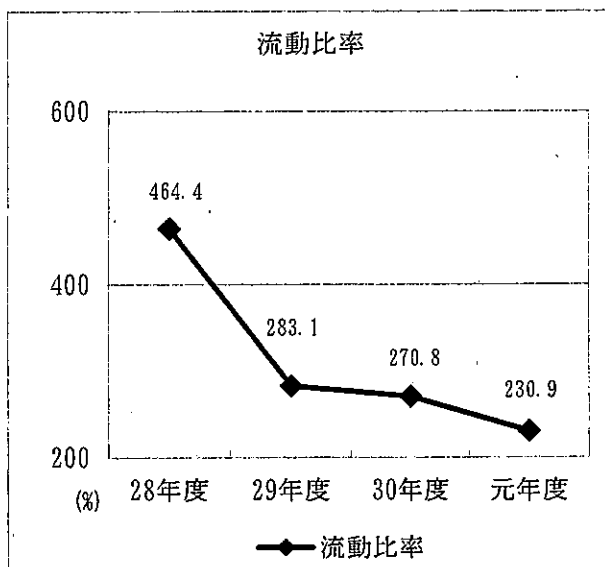
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は107.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下し、営業収支比率は72.2%で、前年度に比べ5.0ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△38.6%で前年度に比べ9.1ポイント上昇した。それぞれの指標が低下した主な要因は営業外収益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

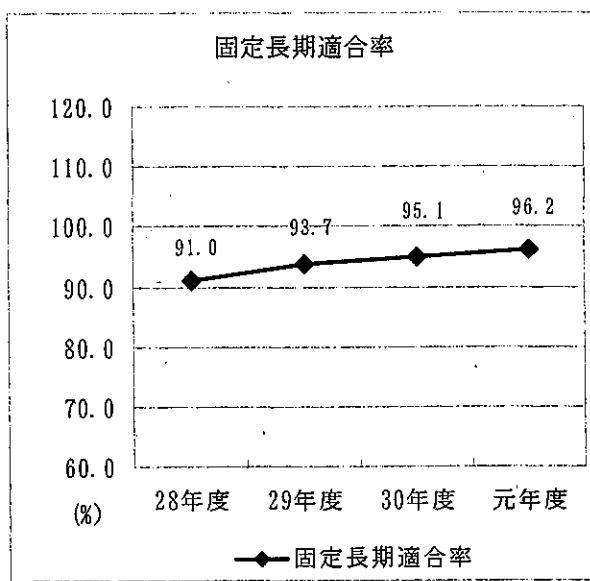
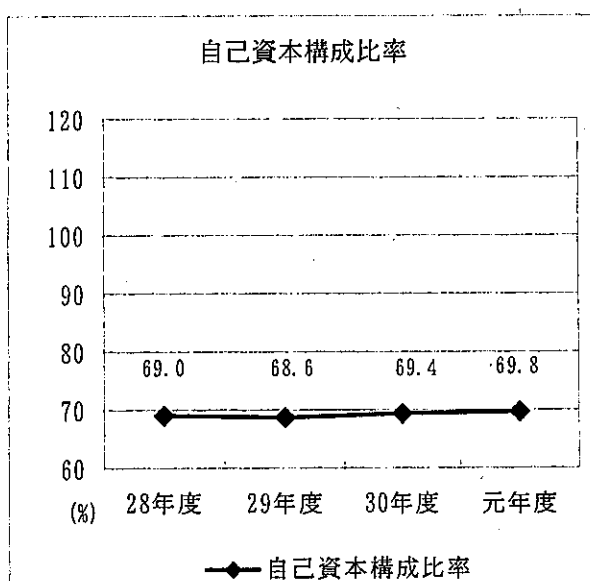
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収入金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は230.9%で前年度に比べ39.9ポイント低下し、当座比率も227.7%で、前年度に比べ40.6ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

### ③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は69.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。  
固定長期適合率は96.2%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

## 6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は、前年度より35戸増加し14,320戸となった。また、年間有収水量は、前年度より130,131 $\text{m}^3$ 減少し4,012,975 $\text{m}^3$ となった。

施設整備においては、上水道、青島水源の老朽対策として前年度から引き続き、向山配水池までの送水管の布設替え243mを実施した。また、堀之内地区では下倉浄水場加圧ポンプ、小出地区では十日町浄水場配水流量計など浄水・配水施設において安定給水に資するための設備更新を行った。他に穴沢地内ほか11箇所、2,012mの老朽管布設替えを行った。

経営状況では、有収水量が前年度と比較して3.1%、130,131 $\text{m}^3$ 減少し、給水収益が対前年度比2.8%、1,534万円減少した。経費では、減価償却費や企業償還利息が減少した一方で、浄水場ろ材入替委託料や検定満期等によるメーター取替委託料などの増加により営業損失は2億633万円に拡大したが、前年度から資本費繰入収益が1,400万円、有価証券売却益が400万円増加したことにより、純利益6,096万円を計上した。

なお、前年度指摘した有収水量率向上改善については、本年度も更に低下するなど維持修繕や資本的支出に見合った成果が出ているとは言い難い。また、給水収益を主とした営業収益が年々減少していく中、営業費用は年々増加しており、現状の料金体系では低い有収水量率と合わせ、経営の将来予測は厳しいと容易に見込まれる状況である。これまで以上に費用対効果、企業経営の意識を高め、早急に有収水量率低下の原因を究明し、抜本的な漏水対策を講じるなど、業務に取り組まれない。

水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	93.5	90.5	88.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	6.5	9.5	11.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	27.4	28.1	28.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	2.8	3.3	2.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	69.8	68.6	69.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
財務比率	固定比率	134.1	132.0	128.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	96.2	93.7	91.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	230.9	283.1	464.4	1年以内で現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの、流動性を確保するための200%以上が望ましいとされている。
	当座比率(酸性試験比率)	227.7	281.6	463.0	流動資産のうち現金預金及び短期に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	219.3	277.8	458.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。
	負債比率	43.4	45.9	44.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	39.4	41.0	41.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	4.0	4.9	3.5	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	総資本回転率	0.053	0.053	0.053	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	0.057	0.059	0.060	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	107.2	108.3	108.5	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
	営業収支比率	72.2	78.0	81.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
その他	営業利益対営業収益比率	△ 38.6	△ 28.3	△ 23.4	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	0.6	0.6	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
	企業価値還元率	51.5	43.1	39.9	企業価値還元とその主要価値減損源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

## 各比率算出表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産(BS)	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,095,246	9,268,839,113	9,458,095,798
流動資産(BS)	648,990,119	768,716,825	986,652,750	1,168,429,672	1,147,974,854
繰延勘定(BS)				0	0
総資産(BS)	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652
固定負債(BS)	2,759,589,554	2,842,452,110	2,925,657,180	2,979,010,601	3,064,612,519
流動負債(BS)	281,037,013	283,834,557	348,560,461	251,576,130	269,500,049
繰延収益(BS)	2,736,261,588	2,888,302,497	3,029,005,708	3,181,315,271	3,353,012,778
負債合計	5,776,888,155	6,014,589,164	6,303,223,349	6,411,902,002	6,687,125,346
自己資本(BS)	3,082,636,115	3,052,256,115	3,034,644,115	3,013,799,115	2,970,737,115
借入資本(BS)					0
剰余金(BS)	1,213,704,938	1,152,740,187	1,074,820,532	1,011,567,668	948,208,191
資本合計	4,276,340,953	4,204,996,302	4,109,464,647	4,025,366,783	3,918,945,306
負債資本合計	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652
現金預金(BS)	616,305,033	744,614,841	968,330,239	1,153,085,795	1,125,918,252
未収金(BS)	23,562,406	17,001,884	13,042,691	11,741,287	19,384,862
営業収益(損益計算書)	534,663,026	550,702,815	552,068,425	557,754,353	565,150,723
営業外収益(損益計算書)	307,952,403	287,075,316	271,232,623	250,152,271	247,397,161
営業費用(損益計算書)	740,994,464	712,978,749	708,061,017	688,159,421	712,798,944
営業外費用(損益計算書)	44,663,354	46,886,767	52,015,807	56,676,540	62,276,195
営業利益	△ 206,331,438	△ 162,275,934	△ 155,992,592	△ 130,405,068	△ 147,648,221
経常収益	842,615,429	837,778,131	823,301,048	807,906,624	812,547,884
経常費用	785,657,818	759,865,516	760,076,824	744,835,961	775,075,139
特別利益(損失)	4,007,040	7,040	28,640	288,814	314,742
期首総資本	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407
期末総資本(BS資産合計)	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652
平均総資本	10,136,407,287	10,316,136,731	10,424,978,391	10,521,668,719	10,564,070,530
期首固定資産	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798
平均固定資産	9,427,553,815	9,438,451,944	9,347,437,180	9,363,467,456	9,478,807,816
当年度純利益	60,964,651	77,919,655	63,252,864	63,359,477	37,787,487
企業価値増減(企業価値細書)	242,729,671	233,753,420	207,401,918	196,777,481	186,959,913
営業利益(収益費用明細書)	410,381,265	411,600,849	418,232,805	429,339,608	427,948,864

分析事項	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	93.5	92.5	90.5	88.8	89.2
流動資産構成比率	6.5	7.5	9.5	11.2	10.8
固定負債構成比率	27.4	27.8	28.1	28.5	28.9
流動負債構成比率	2.8	2.8	3.3	2.4	2.5
自己資本構成比率	69.8	69.4	68.6	69.0	68.6
固定比率	134.1	133.2	132.0	128.6	130.1
固定長期適合率	96.2	95.1	93.7	91.0	91.5
流動比率	230.9	270.8	283.1	464.4	426.0
当座比率(酸性試験比率)	227.7	268.3	281.6	463.0	425.0
現金預金比率	219.3	262.3	277.8	458.3	417.8
負債比率	43.4	44.1	45.9	44.8	45.8
固定負債比率	39.4	40.1	41.0	41.3	42.1
流動負債比率	4.0	4.0	4.9	3.5	3.7
総資本回転率	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053
固定資産回転率	0.057	0.058	0.059	0.060	0.060
経常収支比率	107.2	110.3	108.3	108.5	104.8
営業収支比率	72.2	77.2	78.0	81.1	79.3
営業利益対営業収益比率	△ 38.6	△ 29.5	△ 28.3	△ 23.4	△ 26.1
総資本利益率	0.6	0.8	0.6	0.6	0.4
企業価値増減対償還財源比率	51.5	47.8	43.1	39.9	40.1

# 下水道事業会計

## 1 業務状況について

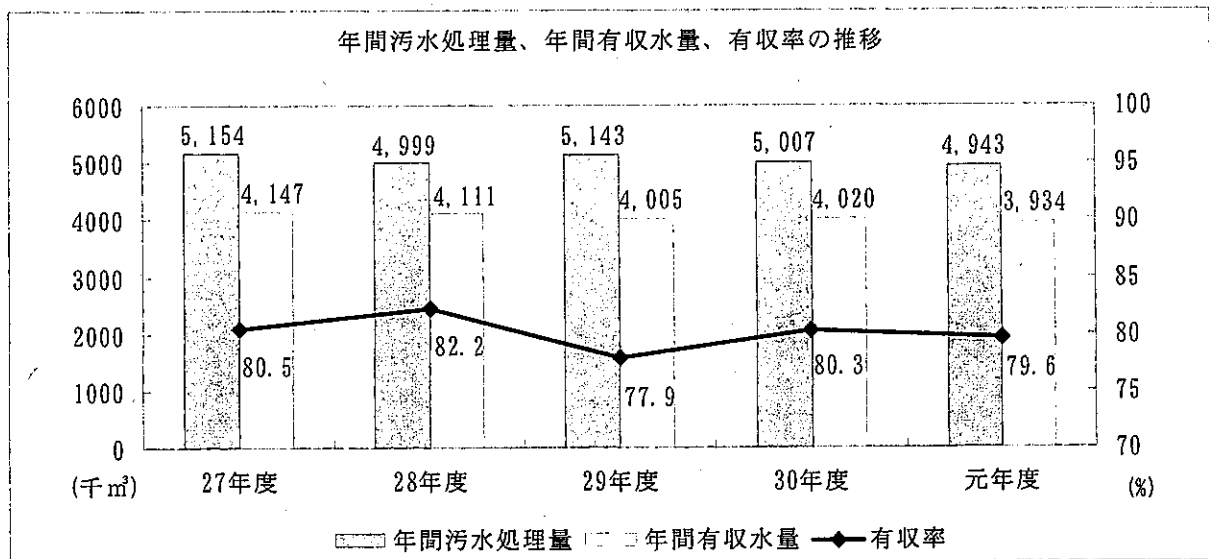
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	35,370	36,014	36,617	△ 644	△ 1.8
水洗化人口	人	34,199	34,754	35,225	△ 555	△ 1.6
行政区域内人口	人	35,433	36,088	36,696	△ 655	△ 1.8
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—
水洗化率	%	96.7	96.5	96.2	0.2	—
年間汚水処理量	m <sup>3</sup>	4,943,030	5,007,335	5,142,905	△ 64,305	△ 1.3
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,934,220	4,020,428	4,005,482	△ 86,208	△ 2.1
有収率	%	79.6	80.3	77.9	△ 0.7	—

当年度未処理可能人口は前年度に比べ1.8%減少し、35,370人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.6%減少し、34,199人となった。年間汚水処理量の実績は、前年度に比べると64,305m<sup>3</sup>減少した。また、年間有収水量の実績は、前年度に比べると86,208m<sup>3</sup>減少した。有収率については前年度と比べ0.7ポイント減少し79.6%となった。

平成27年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	834,125,000	849,061,297	101.8	34.5	14,936,297	860,494,345
営業外収益	1,616,874,000	1,615,283,343	99.9	65.5	△ 1,590,657	1,582,629,655
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	2,451,000,000	2,464,344,640	100.5	100.0	13,344,640	2,443,124,000

予算額24億5,100万円に対し、決算額は24億6,434万円となり、予算額に対して1,334万円の増額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が8億4,906万円で収入全体の34.5%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が16億1,528万円で収入全体の65.5%となっている。

また、予算額に対する収入率は100.5%（前年度100.2%）で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。

#### ②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度 繰越額	不用額	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,105,725,000	2,055,815,064	97.6	91.2	0	49,909,936	2,044,117,818
営業外費用	203,799,000	199,410,949	97.8	8.8	0	4,388,051	245,130,804
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	8,975,000	0	0.0	0.0	0	8,975,000	0
計	2,318,500,000	2,255,226,013	97.3	100.0	0	63,273,987	2,289,248,622

予算額23億1,850万円に対し、決算額は22億5,523万円で、不用額は6,327万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の91.2%となっている。

また、予算額に対する執行率は97.3%（前年度98.1%）で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。

### (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和元年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成30年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	240,100,000	201,900,000	84.1	31.3	△ 38,200,000	208,700,000
補助金	25,000,000	7,727,439	30.9	1.2	△ 17,272,561	42,700,000
負担金及び分担金	8,409,000	8,677,146	103.2	1.3	268,146	7,453,830
補償料	15,001,000	499,578	3.3	0.1	△ 14,501,422	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	0	0	—	0.0	0	0
出資金	425,889,000	425,889,000	100.0	66.1	0	561,000,000
計	714,400,000	644,693,163	90.2	100.0	△ 69,706,837	819,853,830

予算額7億1,440万円に対し、決算額は6億4,469万円となり、予算額に比べ6,971万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は90.2%（前年度94.7%）で、4.5ポイント低下した。

## ②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和元年度				翌年度繰越額	不用額	平成30年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	346,373,560	249,960,553	72.2	16.8	59,977,100	36,435,907	309,364,294
企業債償還金	1,242,400,000	1,242,037,298	100.0	83.2	0	362,702	1,321,649,473
貸付金	0	0	—	0.0	0	0	0
予備費	2,810,000	0	0.0	0.0	0	2,810,000	0
計	1,591,583,560	1,491,997,851	93.7	100.0	59,977,100	39,608,609	1,631,013,767

予算額15億9,158万円に対し、決算額は14億9,200万円、翌年度繰越額は5,998万円で、不用額は3,961万円となった。

また、予算額に対する執行率は93.7%（前年度95.4%）で、前年度より1.7ポイント低下した。

なお、資本的収入合計6億4,469万円と資本的支出合計14億9,200万円の差引不足額8億4,730万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,998万円、過年度損益勘定留保資金8億1,509万円及び当年度損益勘定留保資金1,223万円で補てんした。

## 3 経営状況について

### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	781,676,867	796,998,889	△ 15,322,022	△ 1.9
営業費用	2,006,942,315	2,002,086,304	4,856,011	0.2
営業利益(△損失)	△ 1,225,265,448	△ 1,205,087,415	△ 20,178,033	△ 1.7
営業外収益	1,613,774,403	1,582,580,354	31,194,049	2.0
営業外費用	199,374,013	241,307,766	△ 41,933,753	△ 17.4
経常利益(△損失)	189,134,942	136,185,173	52,949,769	38.9
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	189,134,942	136,185,173	52,949,769	38.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	296,561,748	160,376,575	136,185,173	84.9
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	485,696,690	296,561,748	189,134,942	63.8



①営業損失

営業損失は、有収水量が対前年度比2.1%減少し、下水道使用料も対前年度比1.9%、1,505万円の減少となったことから、前年度より2,018万円減少し、△12億2,527万円となった。

②経常利益

経常利益は、営業外収支が、収益では前年度より長期前受金戻入が901万円減少したものの一般会計補助金が4,539万円増加したことなどから3,120万円増加した。また、費用では前年度より企業債償還利息が3,917万円減少したことなどから4,193万円の減少となり、前年度より7,313万円増加の14億1,440万円となった。ここから営業損失12億2,527万円を差し引いた1億8,913万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は、前年度より5,295万円増加の1億8,913万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ3.0%減少し、360億9,037万円となった。  
資産の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	32,117,635,419	33,239,135,918	△ 1,121,500,499	△ 3.4
	無形固定資産	3,036,255,121	3,095,263,846	△ 59,008,725	△ 1.9
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	35,156,090,540	36,336,599,764	△ 1,180,509,224	△ 3.2
流動資産	現金・預金	918,060,784	867,967,893	50,092,891	5.8
	未収金	15,220,882	16,466,061	△ 1,245,179	△ 7.6
	貯蔵品	993,030	1,865,520	△ 872,490	△ 46.8
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	934,274,696	886,299,474	47,975,222	5.4
資産合計	36,090,365,236	37,222,899,238	△ 1,132,534,002	△ 3.0	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.2%減少し351億5,609万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.4%減少し321億1,764万円、無形固定資産は1.9%減少し30億3,626万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ5.4%増加し9億3,427万円となった。その内訳は、現金・預金が5.8%増加し9億1,806万円、未収金が7.6%減少し1,522万円、貯蔵品が46.8%減少し99万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.5%減少し、249億7,940万円となった。  
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	7,420,798,434	8,362,056,420	△ 941,257,986	△ 11.3
	計	7,420,798,434	8,362,056,420	△ 941,257,986	△ 11.3
流動負債	企業債	1,143,157,990	1,242,037,302	△ 98,879,312	△ 8.0
	未払金	30,266,797	64,067,334	△ 33,800,537	△ 52.8
	引当金	4,314,000	4,563,000	△ 249,000	△ 5.5
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	1,181,738,787	1,314,667,636	△ 132,928,849	△ 10.1
繰延収益	長期前受金	28,348,400,977	28,344,738,703	3,662,274	0.0
	収益化累計額	△ 11,971,543,144	△ 11,294,509,761	△ 677,033,383	△ 6.0
	計	16,376,857,833	17,050,228,942	△ 673,371,109	△ 3.9
負債合計		24,979,395,054	26,726,952,998	△ 1,747,557,944	△ 6.5

①固定負債

固定負債は、企業債のみで、前年度に比べ11.3%減少し74億2,080万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ10.1%減少し11億8,174万円となった。その内訳は、企業債が8.0%減少し11億4,316万円、未払金が52.8%減少し3,027万円、引当金が5.5%減少し431万円及びその他流動負債が同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ3.9%減少し163億7,686万円となった。その内訳は、長期前受金が0.01%増加し283億4,840万円及び収益化累計額が6.0%減少し、△119億7,154万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ5.9%増加し111億1,097万円となった。  
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	10,554,179,998	10,128,290,998	425,889,000	4.2
	計	10,554,179,998	10,128,290,998	425,889,000	4.2
剰余金	資本剰余金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	485,696,690	296,561,748	189,134,942	63.8
	計	556,790,184	367,655,242	189,134,942	51.4
資本合計		11,110,970,182	10,495,946,240	615,023,942	5.9

①資本金

資本金は、自己資本金のみで、前年度に比べ4.2%増加し105億5,418万円となった。

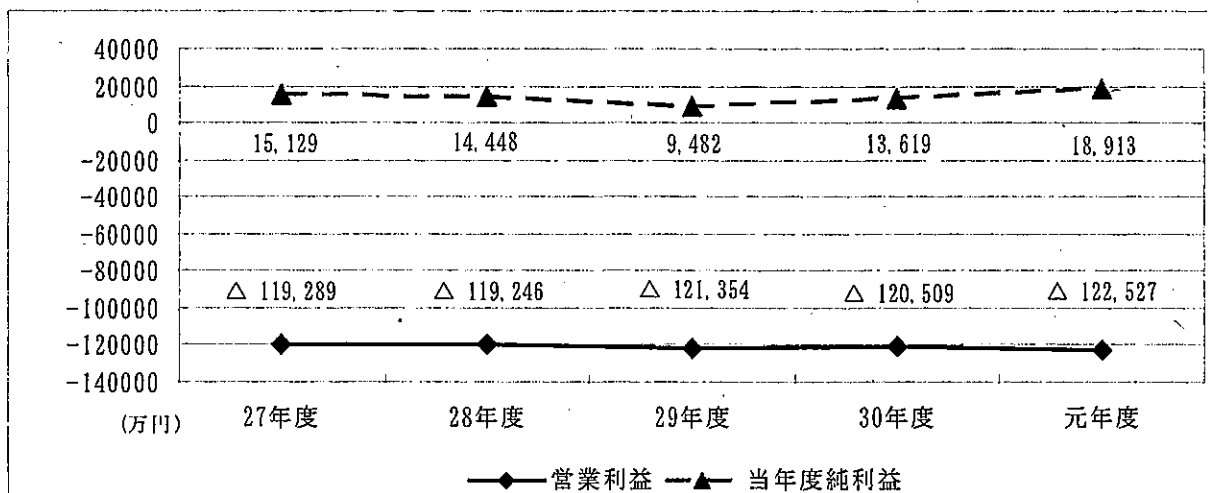
②剰余金

剰余金は前年度に比べ51.4%増加し5億5,679万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の7,109万円、利益剰余金が63.8%増加の4億8,570万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業利益	△ 1,192,890,483	△ 1,192,458,686	△ 1,213,535,881	△ 1,205,087,415	△ 1,225,265,448
経常利益	151,279,558	144,468,154	94,709,505	136,185,173	189,134,942
当年度純利益	151,291,878	144,476,154	94,817,505	136,185,173	189,134,942

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

下水道事業活動全体(受取利息等含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△12億2,527万円で、前年度に比べ2,018万円減少した。

②経常利益、当年度純利益

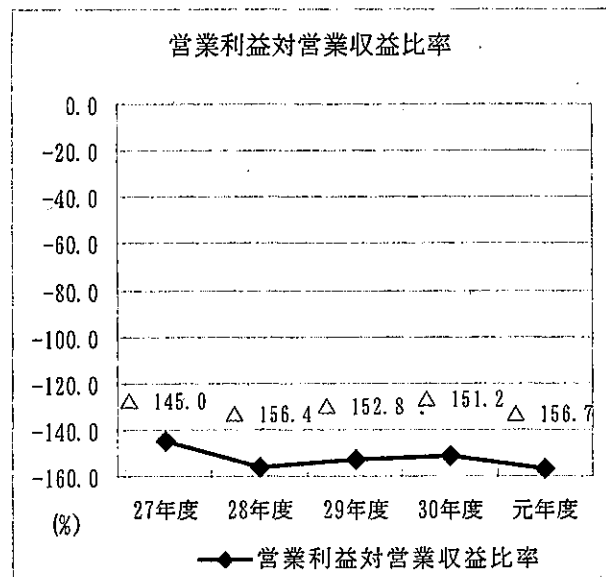
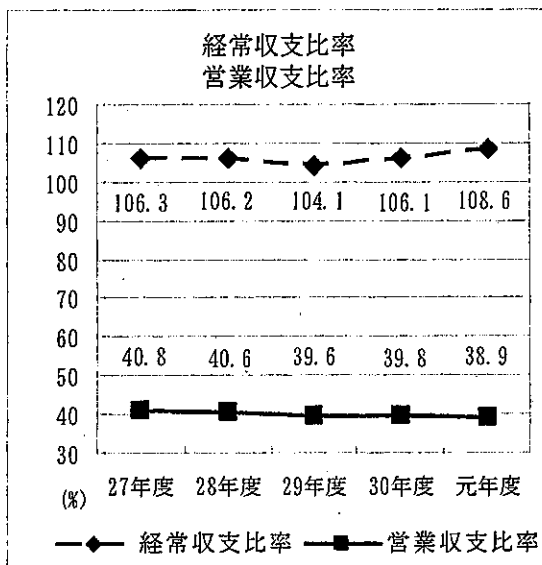
経常利益は1億8,913万円、当年度純利益は1億8,913万円で、それぞれ前年度より、5,295万円増加した。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。  
なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

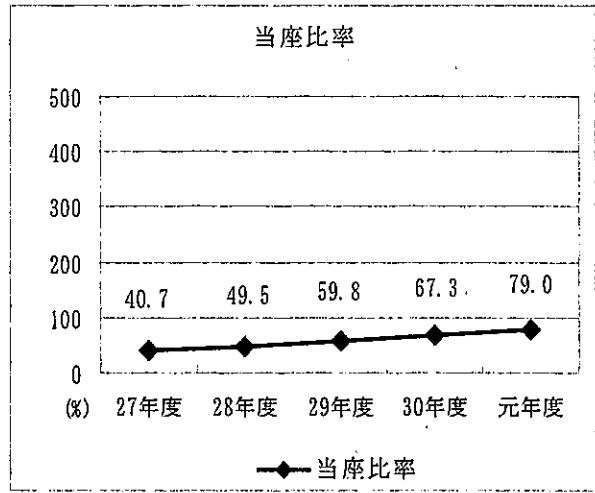
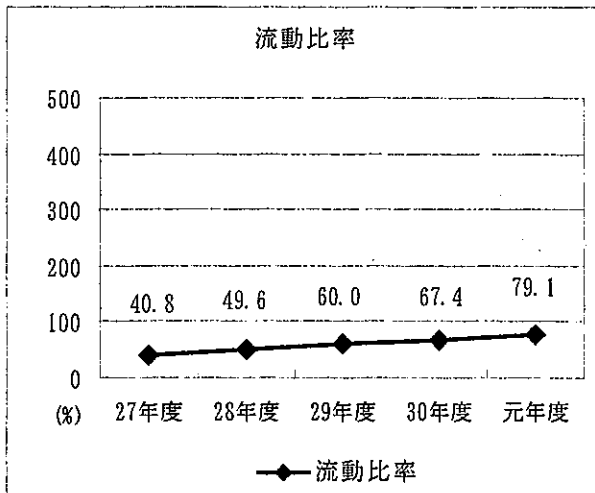
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は108.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、営業収支比率は38.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△156.7%で、前年度に比べ5.5ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

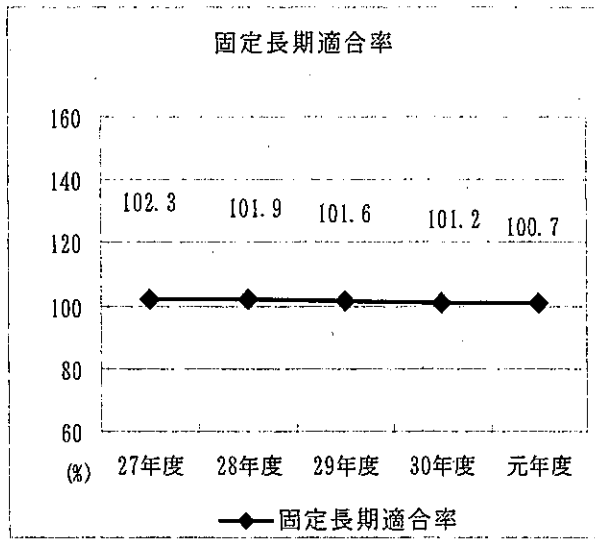
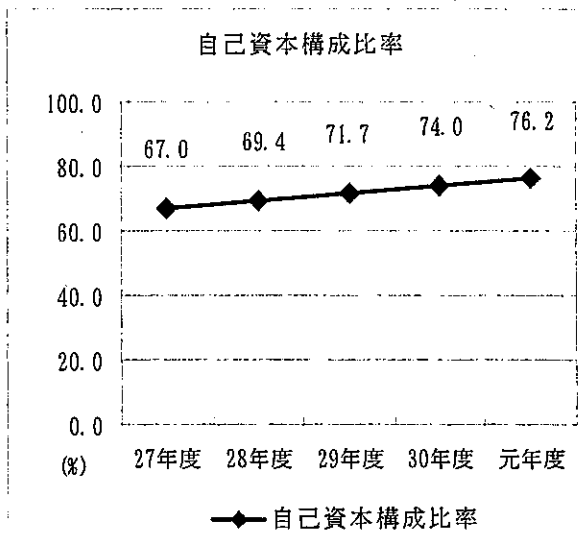
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は79.1%で前年度に比べ11.7ポイント上昇した。また、当座比率は79.0%で前年度に比べ11.7ポイント上昇した。これは、流動負債のうち企業債や未払金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は76.2%で前年度に比べ2.2ポイント上昇した。固定長期適合率は100.7%で前年度に比べ0.5ポイント低下した。

## 6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より64,305 $\text{m}^3$ 減の4,943,030 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は前年度より86,208 $\text{m}^3$ 減の3,934,220 $\text{m}^3$ となった。その結果、有収率は前年度に比べ0.7ポイント低下し79.6%となった。

施設整備では、住宅建築や雨水対策に伴う管渠布設を実施している。また、処理場の老朽化対策として奥只見浄化センターの機械・電気設備や守門南部処理場の遠方監視装置など8施設の設備更新工事を、不明水対策として堀之内や湯之谷地区などでマンホール蓋93箇所の更新工事を実施した。その他としてマンホールポンプ自動通報装置更新工事8箇所を実施した。

経営状況では、営業費用は、前年度から企業債償還利息3,917万円、総係費委託料881万円、資産減耗費898万円と多くの科目で減少した一方、処理場費で流域下水道維持管理負担金が3,235万円、委託料や修繕費の要因とし管渠費が772万円と増加したこともあり、全体では3,708万円の減少と留まった。営業収益は、下水道使用料の減少もあり全体で1,532万円の減少、営業損失が対前年度比で2,018万円悪化し、△12億2,527万円となった。営業外収支は、企業債償還利息が3,917万円減少したことなどから14億1,440万円となり、これに営業損失を加え、純利益1億8,913万円を計上した。

なお、一般会計からの多額の繰入れを背景に純利益を計上できている状況にあるが、ここ数年間の営業収益の減少幅に比し、営業費用はほとんど減っておらず、維持管理費用を使用料収入で賄っていない。魚沼市は県内でも高水準の下水道使用料となっており、不採算を理由とした安易な値上げはあってはならない。徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、適切な使用料の設定に努められたい。

別表

下水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	97.4	97.6	97.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.6	2.4	2.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定負債構成比率	30.6	22.5	24.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.3	3.5	3.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
財務比率	自己資本構成比率	76.2	74.0	71.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいた方が望ましい。
	固定比率	127.9	131.9	136.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	100.7	101.2	101.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	79.1	67.4	60.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するため200%以上が望ましいといわれている。
	当座比率(酸性試験比率)	79.0	67.3	59.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	77.7	66.0	58.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	90.9	97.0	103.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	27.0	30.4	34.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	4.3	4.8	5.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
	回転率				
総資本回転率	営業収益 平均総資本	0.021	0.021	0.020	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
固定資産回転率	営業収益 平均固定資産	0.022	0.022	0.021	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
経常収支比率	経常収益 経常費用	108.6	106.1	104.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きいた方が望ましい。
収益率	営業収支比率	38.9	39.8	39.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きいた方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	△ 156.7	△ 151.2	△ 152.8	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	0.5	0.4	0.2	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額 減価償却額+当年度純利益	77.7	85.2	89.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

## 各比率算出表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産(BS)	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881
流動資産(BS)	934,274,696	886,299,474	859,887,898	708,119,787	605,845,798
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679
固定負債(BS)	7,420,798,434	8,362,056,420	9,395,870,718	10,601,843,190	11,891,346,738
流動負債(BS)	1,181,738,787	1,314,667,636	1,434,075,280	1,428,463,833	1,485,757,462
繰延収益(BS)	16,376,857,833	17,050,228,942	17,598,956,574	18,276,763,331	18,979,014,071
負債合計	24,979,395,054	26,726,952,998	28,428,902,572	30,307,070,354	32,356,118,271
自己資本金(BS)	10,554,179,998	10,128,290,998	9,567,290,998	8,887,290,998	8,207,290,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	556,790,184	367,655,242	231,470,069	136,652,564	△ 7,823,590
資本合計	11,110,970,182	10,495,946,240	9,798,761,067	9,023,943,562	8,199,467,408
負債資本合計	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679
現金預金(BS)	918,060,784	867,967,893	845,250,070	695,470,880	594,280,775
未収金(BS)	15,220,882	16,466,061	12,176,198	11,304,077	10,574,853
営業収益(損益計算書)	781,676,867	796,998,889	794,259,328	814,341,562	822,898,409
営業外収益(損益計算書)	1,613,774,403	1,582,580,354	1,589,710,169	1,664,154,177	1,711,766,786
営業費用(損益計算書)	2,006,942,315	2,002,086,304	2,007,795,209	2,008,800,248	2,015,778,892
営業外費用(損益計算書)	199,374,013	241,307,766	281,464,783	327,227,337	367,596,745
営業利益	△ 1,225,265,448	△ 1,205,087,415	△ 1,213,535,881	△ 1,192,458,686	△ 1,192,890,483
経常収益	2,395,451,270	2,379,579,243	2,383,969,497	2,478,495,739	2,534,655,195
経常費用	2,206,316,328	2,243,394,070	2,289,259,992	2,334,027,585	2,383,375,637
特別利益(損失)	0	0	108,000	8,000	12,320
期首総資本	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266
期末総資本(BS資産合計)	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679
平均総資本	36,656,632,237	37,725,281,439	38,779,338,778	39,943,299,798	41,119,289,473
期首固定資産	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684
期末固定資産(BS固定資産合計)	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881
平均固定資産	35,746,345,152	36,852,187,753	37,995,334,935	39,286,317,005	40,531,337,783
当年度純利益	189,134,942	136,185,173	94,817,505	144,476,154	151,291,878
企業価値還元率(企業価値増減額)	1,242,037,298	1,321,649,473	1,360,603,540	1,432,615,252	1,452,953,663
減価償却額(収益費用明細書)	1,409,745,542	1,414,911,137	1,429,897,688	1,446,449,704	1,461,327,870

分析事項	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	97.4	97.6	97.8	98.2	98.5
流動資産構成比率	2.6	2.4	2.2	1.8	1.5
固定負債構成比率	20.6	22.5	24.6	27.0	29.3
流動負債構成比率	3.3	3.5	3.8	3.6	3.7
自己資本構成比率	76.2	74.0	71.7	69.4	67.0
固定比率	127.9	131.9	136.4	141.5	147.0
固定長期適合率	100.7	101.2	101.6	101.9	102.3
流動比率	79.1	67.4	60.0	49.6	40.8
当座比率(酸性試験比率)	79.0	67.3	59.8	49.5	40.7
現金預金比率	77.7	66.0	58.9	48.7	40.0
負債比率	90.9	97.0	103.8	111.0	119.1
固定負債比率	27.0	30.4	34.3	38.8	43.8
流動負債比率	4.3	4.8	5.2	5.2	5.5
総資本回転率	0.021	0.021	0.020	0.020	0.020
固定資産回転率	0.022	0.022	0.021	0.021	0.020
経常収支比率	108.6	106.1	104.1	106.2	106.3
営業収支比率	38.9	39.8	39.6	40.6	40.8
営業利益対営業収益比率	△ 156.7	△ 151.2	△ 152.8	△ 146.4	△ 145.0
総資本利益率	0.5	0.4	0.2	0.4	0.4
企業価値還元率対償還財源比率	77.7	85.2	89.2	90.0	90.1